

令和4年度事業計画及び収支予算について

令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

本会は、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善を図り、広く社会公共の福祉増進に寄与するために下記のとおり事業を推進する。

1. 基本重点施策

- (1) 指定登録機関としての建築士登録閲覧業務の実施
- (2) 改正建築士法による建築士を対象とした定期講習の実施
- (3) 建築士会継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の普及・啓発並びに推進
- (4) 防災活動への協力と被災時対策の推進
- (5) 改正建築士法に対応した建築士免許登録の円滑な推進
- (6) ICTを活用した事業の推進
- (7) 建築物木材利用促進協定制度に基づく木造建築物設計・施工に係る人材育成等の推進

2. 会員の自己啓発と組織強化

- (1) 「高知建築士」（年6回）の発行と配布
- (2) 公益社団法人日本建築士会連合会発行の「建築士」の配布
- (3) 第64回建築士会全国大会（秋田大会）への参加
- (4) 建築士会功労者の表彰・国及び地方公共団体・士会連合会への表彰候補者の推薦
- (5) 建築士免許申請受付等を通じた新会員の入会促進
- (6) 地域貢献活動センターを通じ地域社会との関係強化及び支部活動の推進

3. 建築士への事業等

- (1) 二級・木造建築士登録・閲覧業務
- (2) 一級建築士、構造・設備設計一級建築士登録・閲覧の受付業務
- (3) 建築士の知識及び技能の向上を図るための建築技術に関する講習会の開催等
- (4) 改正建築基準法・士法等の講習会の開催
- (5) 建築基準法関係規程集・建築確認申請書・建築関係書類等の紹介斡旋販売
- (6) 建築士の日記念事業の実施
- (7) 建築士会継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の推進・活用範囲の拡大化

4. 行政協力

- (1) 建築物防災週間及び違反建築防止週間行事への協力
- (2) 行政機関等からの調査研究業務等の受託
- (3) 被災建築物応急危険度判定講習業務の受託および被災建築物応急危険度判定業務への協力
- (4) 建築関係法規等の周知普及

5. 受託事業

- (1) 建築士試験業務等の受託
- (2) 一級建築士免許登録申請受付・閲覧事業の受託
- (3) 二級・木造建築士登録・閲覧業務の受託
- (4) 一級・二級・木造建築士定期講習業務の受託
- (5) 地域貢献のための行政機関からの受託
- (6) 民間団体等からの受託

6. その他

- (1) 建築士会中四国ブロック会議、中四国ブロック青年建築士協議会、中四国ブロック女性建築士協議会への参加
- (2) 関係行政機関及び建築関係団体との協調
- (3) 親睦行事の推進
- (4) 建築士会ホームページによる情報の提供

第1稿 科 目	令和 4年度予算				令和 3年度予算				合計増減額
	公益会計	その他会計	法人会計	合計	公益会計	その他会計	法人会計	合計	
支払負担金			35,000	35,000			35,000	35,000	
法定福利費			47,956	47,956			46,830	46,830	1,126
福利厚生費			118,750	118,750			118,750	118,750	
支払報酬費			8,662	8,662			11,000	11,000	△ 2,338
外注費									
旅費交通費			145,830	145,830			139,020	139,020	6,810
通信運搬費			23,250	23,250			23,250	23,250	
渉外交際費			600,000	600,000			650,000	650,000	△ 50,000
賃借料			45,232	45,232			45,232	45,232	
保険料			14,000	14,000			14,000	14,000	
諸謝金			750	750			750	750	
消耗品費			20,319	20,319			20,319	20,319	
租税公課			613,900	613,900			613,900	613,900	
消耗什器備品費			1,750	1,750			3,500	3,500	△ 1,750
印刷製本費			4,725	4,725			15,225	15,225	△ 10,500
広告宣伝費									
新聞図書費			350	350			350	350	
貸倒損失									
助成金									
ブロック集会助成金									
雑費			19,330	19,330			51,250	51,250	△ 31,920
管理費 計			1,903,434	1,903,434			1,989,006	1,989,006	△ 85,572
経常費用 計	16,820,488	8,134,653	1,903,434	26,858,575	17,839,912	8,219,163	1,989,006	28,048,081	△ 1,189,506
	62.7%	30.2%	7.0%	99.9%	63.6%	29.3%	7.1%	100.0%	-0.1%
当期経常増減額	△ 2,358,608	△ 4,934,048	3,341,269	△ 3,951,387	△ 2,563,582	△ 4,742,658	3,412,274	△ 3,893,966	△ 57,421
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益 計									
(2) 経常外費用									
経常外費用 計									
当期 経常外 増減額									
他会計振替額	222,215	△ 222,215			484,796	△ 484,796			
当期一般正味財産増減額	△ 2,136,393	△ 5,156,263	3,341,269	△ 3,951,387	△ 2,078,786	△ 5,227,454	3,412,274	△ 3,893,966	△ 57,421
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高	△ 2,136,393	△ 5,156,263	3,341,269	△ 3,951,387	△ 2,078,786	△ 5,227,454	3,412,274	△ 3,893,966	△ 57,421
II 指定正味財産増減の部									
1 指定正味財産増加									
(1) 受取補助金等									
指定正味財産増加計									
2 指定正味財産減少									
(2) 一般正味財産への振替額									
指定正味財産減少計									
指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高	△ 2,136,393	△ 5,156,263	3,341,269	△ 3,951,387	△ 2,078,786	△ 5,227,454	3,412,274	△ 3,893,966	△ 57,421